

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：32702

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K01743

研究課題名（和文）近世後期・近代前期における小型廻船に関する研究

研究課題名（英文）A Study of Sailing Ships in the Early Modern Era

研究代表者

木庭 俊彦（Koba, Toshihiko）

神奈川大学・経済学部・准教授

研究者番号：10553464

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、19世紀半ばにおける石炭流通の実態とその変容過程について、三池炭の海上輸送を担った廻船業者（「番船」と呼ばれた小型帆船）と島原半島の船問屋を軸に分析した。三池炭鉱で採掘された石炭が瀬戸内海の塩田を中心に市場を拡大していくなかで、石炭売買を仲介する島原の船問屋が重要な役割を担うようになった。この島原の船問屋、廻船業者、三池炭鉱の三者の取引関係について考察し、船問屋のもつ商業機能の多様性を提示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

商人船主（買積船）の活動や売り手と買い手を仲介する問屋商人の機能・役割を把握することは、経済史および流通史の大きなテーマである。また、石炭産業史の分野においても、幕末・維新期の「藩営時代」の炭鉱経営には不明な点が多く残されており、石炭の販売と輸送に関する研究は進んでいないのが現状である。本研究は、1860年代半ばから1870年代半ばまでの島原を事例にしたものであり、時期・地域ともに限定的な分析であるとはいえ、当該期における石炭流通の特徴を理解するうえで重要な論点を提示していると考えている。

研究成果の概要（英文）：This study focuses on the maritime transporters (small sailboats called "Bansen") engaged in the transportation of Miike coal and the ship wholesalers of the Shimabara Peninsula, analyzing the actual conditions and changes in coal distribution in the mid-19th century. As Miike coal expanded its market, particularly among the salt fields of the Seto Inland Sea, the ship wholesalers in Shimabara played an increasingly important role in mediating coal transactions. This study examines the transactional relationships among the ship wholesalers of Shimabara, the maritime transporters, and the Miike coal mines, highlighting the diversity of commercial functions held by the ship wholesalers.

研究分野：経済史

キーワード：海運史 帆船 石炭 三池炭鉱

1. 研究開始当初の背景

本研究計画は、島原半島の船問屋を軸とした石炭流通の実態とその変容過程を明らかにし、明治期における帆船海運業の存立基盤について考察するものである。

近世から近代前期にかけての日本の海運業に関して、これまで数多くの研究成果が発表されてきた。とりわけ、北前船などの大規模な廻船業者の経営動向が明らかされ、地域の産業発展に果たした商人船主の役割が強調されてきた。その一方で、近世日本において大多数を占めたとされる小型廻船に関する研究にも注目が集まっている。しかしながら、幕末から明治期にかけての小型廻船の活動については、解明されていない部分が多く残されていた。19世紀末における和船から帆船への船型の改良、その広範囲な輸送活動については指摘されてきたものの、帆船輸送の実態に関しては不分明のままであり、帆船(船主)・廻船問屋(船問屋)・荷主の三者の取引関係を把握する必要があった。

2. 研究の目的

本研究では、幕末・明治期における三池炭鉱を分析対象とし、島原の船問屋(山本屋)を軸とした三池炭流通の実態とその変容過程について考察する。

(1) 三池炭鉱が藩営(三池藩と柳川藩小野氏による経営)のもとで採掘されていた幕末から明治5年前後にかけての時期について検討を行う。石炭売買の仲介者である船問屋(山本屋)の取引先および取扱量を把握したうえで、三池炭の市場、販売・輸送ルート、三池炭流通における船問屋の役割を明らかにする。

(2) 三池炭鉱が政府の管轄下で経営されていた明治5年前後から明治10年代前半までの時期について検討する。ここでは、先行研究では論じられてこなかった官営移行過程における石炭取引の変化に注目し、その後の三井物産による一手販売への移行を意識しながら分析を行う。

3. 研究の方法

(1) 大牟田市石炭産業科学館に保管されている島原の船問屋の資料(山本家文書)を収集し、整理した。山本家に関して詳しいことは不明であるが、19世紀初頭から三池炭や塩、煙草などの売買を行うとともに、商人・船主に資金を貸し付ける金融業を営んでおり、その後、明治・大正・昭和の時代に汽船海運業、醤油醸造業、銀行業などを展開したようである。この山本屋の事業に関する記録が、弘化四年(1847)から昭和20年代頃まで残存している。本研究では、海運ないし石炭にかかわる弘化四年から明治10年代までの資料を用いて、船問屋を軸とする三池炭流通の実態を把握する。

(2) 官営移行期については、上記の山本家文書のほかに、公益財団法人三井文庫所蔵の三池炭業所資料を収集した。三池炭業所資料には、官営期の三池炭鉱の記録が引き継がれており、それらを用いて藩営期の負債の処理、三池炭の産出量、販売量、販売ルートなどについて整理することができた。

4. 研究成果

(1) 三池炭の流通ルートの把握

1721年(享保6)柳川藩家老の小野春信が平野山を開坑して三池炭の採掘を開始した。また、1790年(寛政2)に三池藩が稲荷山の炭山経営に乗り出したとされ、同藩は1853年(嘉永6)に生山を開坑した。三池炭とは、この平野山、稲荷山、生山の三山で採掘された石炭の総称である。もともと主に炊事用・燃料用として石炭が用いられていたが、18世紀末以降になると、窯業や鍛冶のほか製塩業の燃料としての需要が増大した。三池炭の主要市場も瀬戸内海沿岸の塩田地帯であった。

三池炭は大牟田浜(三池藩)と横須浜(柳川藩)に馬、大八車、船で運びだされ、島原のほか長崎、肥後、鹿児島、中国・四国地方などに移出されていた。石炭を販売する問屋の多くは大牟田に所在するものたちであり、島原の船問屋を経由して塩田市場に運ばれたと推測されている。瀬戸内海沿岸の廻船業者は、島原で三池炭を購入し、それを塩田等の市場まで運んで販売する買積船であった。この買積船のことを「番船」と呼んだ。船問屋・山本屋は、自らに所属する「番船」に対して三池炭を販売(仲介)し、それにとまなう貸付を行うことで利息収入を得ていたようである。

藩営時代の三池炭の出炭高、販売高、仕向先の詳細については明らかにすることができない。そのため、島原の船問屋・山本屋の石炭取扱量の規模を把握することは難しいが、年間に取り扱った石炭量と番船数を下表のとおり示すことができる。三池炭の採掘量および移出量が不明なため、一定の留保は必要であるものの、島原の船問屋の仲介するルートが、当該期の三池炭流通にとって欠くことのできないものであったといえる。

表 山本屋の石炭取扱(仕切高)

	船数 (延数)	石炭 (斗)	石炭 (トン換算)	平野山	
				産出高 (トン)	「旅出」
明治2年(1869)	165	364.1	1,966	18,402	7,015
明治3年(1870)	179	404.4	2,184	23,798	不明
明治6年(1873)	218	579.5	3,129	34,282	不明
明治7年(1874)	156	213.2	1,459	66,851	不明

出所)山本屋の数値は各年「仕切帳」(山本家文書35、40、56、65)より作成。

平野山の数値は明治2~6年まで「三池鉱業所沿革史」第1巻、

明治7,8年は三池鉱業所「雑件」より作成。

備考1)1斗=9,000斤、1万斤=6トンで換算。

備考2)運賃積の船を含む。

山本屋は1873年(明治6)に三池炭鉱が官営化されても取扱高・番船数を増加させており、翌年には取扱高を減少させているものの(これは石炭販売の制度変更および山本屋の不祥事が

影響している) 瀬戸内海沿岸における石炭市場の拡大に島原の間屋が中心的な役割を担っていたことをうかがわせる。

(2) 島原の船問屋の機能

三池炭の流通機構において船問屋の存在が重要であったとすれば、山本屋・三池炭鉱・買積船(番船)の取引の実態が次の問題となる。三池炭鉱と船問屋、買積船と船問屋の三者間の取引関係について、以下の諸点が明らかにされた。

・藩営時代の三池炭鉱と船問屋

三池藩の稻荷山・生山、柳川藩領の平野山は石炭問屋(瀬戸内の塩田の石炭問屋を含む)、島原の船問屋、番船から資金の提供をうけて経営を行っていた。山本屋についても、1864年(元治元)時点で、石炭問屋および各山に対して資金を貸し付けており、その後も大牟田の石炭問屋と平野山役所に対する貸付は多額にのぼっている。たとえば、1864年の平野山に対する山本屋の貸付額は1500両であり、全体の32%を占めていた。これらの資金提供(「据金」と呼ばれた)は石炭売買の権利を得るための「保証金」の性格を有しており、拋出額に応じた石炭の供給を受けたと考えられる。上記のような廻船業者および船問屋の資金融通が、藩営時代の三池炭鉱の経営を支えていた可能性があり、19世紀半ばにおける炭鉱の開発を明らかにするうえで重要な論点になるであろう。

・船問屋と買積船

山本屋の石炭売買記録「大福仕切帳」と買積船(番船)への貸金記録「大福元船帳」をもとに番船の入港、三池炭の積入、代金清算までの一連の流れを把握した。山本屋は番船の滞在期間中に船頭の身の回りの世話と石炭の斡旋を行っていた。各番船に対する支出(貸付)として、酒や酢の記録が際立って多く、山本屋からの資金提供によって、島原での日々の生活・遊興が成り立っていたと考えられる。石炭代金については、出航時まで全額の支払いがなされない場合、山本屋からの利息付の貸付という形で処理され、数ヶ月後に完済されるケースが多い。つまり、炭鉱側の視点からみれば、山本屋は販売先(番船)からの代金回収のリスクを負っているものであり、島原の船問屋が三池炭流通を金融的に支えていたと理解できる。さらに、番船が炭鉱に提供する資金(前述の保証金)についても山本屋が立て替えることがあった。瀬戸内海における塩田の発展にとっても、島原の船問屋の存在が不可欠であったことをうかがわせる。

(3) 幕末から明治にかけての使用貨幣の実態

1860年代(文久期から明治初期)においては、島原での基準貨幣は金貨であったが、山本屋の場合、「両・合・勺」という十進法の貨幣単位が記帳の際に用いられていた。その後、1873年(明治6)の半ばから両と円・銭が併存するようになり、その翌年に円・銭へと表記が統一されている。島原においても1874年(明治7)前後に「円」が定着したと理解することができる(これまで多くの事例研究が明らかにしてきた事実と整合的である)。また、1870年から1873年にかけて、太政官札が番船の支払い手段として多用されており、小林延人が指摘したように、遠隔地間の決済通貨として政府紙幣が幅広く流通していたことを確認できる。とりわけ、記帳に用いられた計算単位としての貨幣については、島原の地域的な特徴なのか、一商家の特徴なのか不明

な点が多く、今後の課題として議論を深めていく価値があると思われる。

(4) 三池炭鉱の官営化とその影響

1873年(明治6)三池炭鉱の三山は政府の鉱山となり、藩営時代の資産と負債が官営三池炭山へと引き継がれた。その結果、前述の廻船業者・船問屋・石炭問屋を通じた資金の調達、その拋出額に応じた石炭の供給といった販売のあり方が改められていった。現時点では明瞭でないが、山本屋の記録からは、三池炭の売買と輸送に関する契約(合意)内容に変更が加えられていることが確認できる。島原の船問屋を介して三池炭を購入する番船に対し、他の荷物(石炭)の買い取りおよび輸送を禁じる条項が明示されており、政府による番船の管理が強まったものと考えられる。また、島原および大牟田の問屋に関しても、政府に統合・専属化を促されたようであり、官営化とともに流通機構の再編が推し進められたことをうかがわせる。今後の検討課題としたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------